明治学院大学学友会運営委員会支部支援グループならびに全国支部および地域ブロック等に関する内規

2024年11月8日 常務理事会承認
2025年3月22日 幹事会承認

第1章 総則

(内規の目的)

第1条 本内規は、明治学院大学学友会（以下「学友会」という。）規程第18条に定める運営委員会に設置する支部支援グループ（以下「本グループ」という。）ならびに学友会の全国支部および地域ブロックの運営等に関する事項を定めるものである。

第2章 支部支援グループ

(活動目的)

第2条 本グループは、全国支部と運営委員会の間において相互理解のための十分な情報交換を行い、各支部の状況を把握するとともに、円滑で活発な支部運営のための適切な支援（助言、助力、協力等）を行い、支部活動の活性化を図り、明治学院大学および学友会の発展に寄与することを目的とする。

(組織・運営等)

第3条 本グループは、その活動および職務を遂行するため、次のとおり組織し運営する。

- (1) 本グループは、グループ長、副グループ長、およびグループメンバーをもって構成する。グループ長がグループを総理し、副グループ長はグループ長を補佐する。
- (2) グループ長および副グループ長の選任は、明治学院大学学友会運営委員会細則に定める。グループメンバーはグループ長が選任する。
- (3) グループ長、副グループ長の任期は1期2年、2期を限度とする。
- (4) グループメンバーの任期は1期2年とし、再任を妨げない。
- (5) 期の途中に選任されたグループメンバーの任期は、その期の残存期間とする。
- (6) 支部支援グループ会議は、原則として月1回開催し、報告書を作成して運営委員会に報告する。但し、必要に応じて臨時に支部支援グループ会議を開催することができ、報告書を作成して運営委員会に報告する。
- (7) 支部支援グループ会議は、必要に応じてグループメンバー以外の者の陪席を求め、その意見または説明を求めることができる。当該陪席者の定足数への参入および議決権の行使は認めない。
- (8) 支部支援グループ会議の決議は、出席者の過半数をもって行う。

第3章 支部

(支部の設立)

第4条 支部の設立にあたっては、以下の事項を記載した書面を支部支援グループ長に提出し、本グループの決議を経て運営委員会および学友会常任幹事会の承認を得なければならない。なお、学友会発足以前に設立の同窓会支部については学友会支部に組織変更し、設立の申請は不要とする。

- (1) 支部設立申請事由
- (2) 支部会則
- (3) 役員名簿
- (4) 支部の地域
- (5) その他、運営委員会が必要と認める事項

(支部の名称)

第5条 支部の名称は「明治学院大学学友会〇〇〇支部」とする。また「明治学院大学学友会〇〇〇支部同窓会」を俗称として使用する事も可とする。但し、明治学院高等学校、明治学院中学校、明治学院東村山高等学校、テネシー明治学院の同窓会が合流した場合は再考することとする。

(支部役員と員数)

第6条 支部には以下の役員を置くものとする。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 3名以内
- (3) 会計 2名以内

(4) 監事 2名以内

(支部長の選任, 辞任勧告)

第7条 支部長の選任・解任は, 支部総会の決議により決定する。

2 新たな支部長が選任された場合は, 選任後直ちに, 新支部長の氏名, 住所, 電話番号, メールアドレス, 卒業年, 学科, 選任日等の事項を記載した書面を, 支部支援グループ長に提出しなければならない。

3 支部長は, 学友会員でなければならない。

4 本グループが支部長として不適格と判断した時は, 当該支部長に辞任の勧告をする事ができる。

(支部長の任期)

第8条 支部長の任期は1期2年とし, 再選を妨げない。但し, 最長4期8年を限度とする。

(支部会員)

第9条 支部会員は, 以下の学友会員とする。

(1) 当該地域の居住者または在勤者

(2) 当該地域の居住歴のあるもの

(3) その他, 当該地域の支部長が認めた者

(支部の活動と職務)

第10条 支部の活動と職務は以下のとおりとする。

(1) 原則として年1回の支部総会の開催

(2) 大学, 運営委員会, 他の支部などからの連絡, 情報等の支部会員への周知。

(3) 運営委員会からの協力要請に応えられる態勢の恒常的な構築

(4) 明治学院大学および学友会の発展に繋がる活動の実践

(5) その他, 運営委員会が必要と認める事項

(支部総会)

第11条 支部総会は, 当該支部における事業報告, 事業計画, 決算報告, 予算案の承認, 支部長の選任・解任, その他議案の決議等を目的とする。

2 支部総会の議長は, 支部長または支部長に指名された者とする。

3 支部総会の議決権は, 第9条に定めた支部会員が有する。

4 支部長は, 支部総会開催1か月前までに, 以下を支部支援グループ長に提出しなければならない。

(1) 支部総会招集通知

(2) 会員住所ラベル出力依頼書

(3) 個人情報に関する誓約書

(4) その他, 運営委員会が必要と認める資料

5 支部長は, 支部総会開催後1か月以内に, 以下を支部支援グループ長に提出しなければならない。

(1) 支部総会議事録

(2) 集合写真

(3) 支部補助費申請書, 領収書原本等, 運営委員会が必要と認める資料

第4章 地域ブロック等

(地域ブロックの目的, 設置等)

第12条 全国各支部の意見集約等を目的として, 全国に次のとおり地域ブロックを設置し, 支部の間における情報伝達, 意見交換, 意見集約等を行う。

① 北海道 ②東北 ③北関東 ④埼玉 ⑤東京・海外 ⑥千葉 ⑦ 神奈川

⑧ 北陸 ⑨甲信越 ⑩東海 ⑪近畿 ⑫中国・四国 ⑬九州・沖縄

2 前項に定める各地域ブロックごとにブロック会を設ける。

3 地域ブロックの分割, 合併が必要と認められる場合は, 学友会幹事会の決議により, 地域ブロックを分割, 合併できる。

(ブロック会の構成)

第13条 ブロック会は, 当該地域ブロック内の各支部の支部長の全員をもって構成する。

(ブロック会の開催)

第14条 ブロック会は, 定例ブロック会と臨時ブロック会とする。

2 定例ブロック会は, 年1回開催する。

3 臨時ブロック会は, 必要に応じて開催する。

(ブロック会の招集権者および議長)

第15条 ブロック会は、ブロック長が招集する。

2 ブロック会の議長は、ブロック長とする。

3 ブロック長に欠員、事故その他やむを得ない事由があるときは、副ブロック長がブロック会を招集し、その議長となる。

(ブロック会の招集手続)

第16条 ブロック会の招集通知は、当該地域ブロック内の各支部の支部長に対し、ブロック会の会日の1か月前までに発する。但し、緊急の必要があるときは、当該地域ブロック内の各支部の支部長の過半数の同意を得て、この期間を短縮することができる。

2 前項の通知は、書面のほか、電磁的方法によることができる。なお、学友会ウェブサイトへの掲載を行った場合、掲載した時点をもって到達したとみなす。支部長は、学友会ウェブサイトを定期的に確認する義務を負う。

3 前2項の規定にかかわらず、当該地域ブロック内の各支部の支部長の全員の同意があるときは、招集手続を省略することができる。

4 ブロック会を開催する場合、ブロック長は、事前に書面または電磁的方法により、会日と議案を支部支援グループ長に報告しなければならない。但し、ブロック長に欠員、事故その他やむを得ない事由があるときは、副ブロック長がその職務を代行する。

(ブロック会の開催方法)

第17条 ブロック会は、対面による会議のほか、WEB会議システムでの開催または電磁的方法によることができる。

(ブロック会の決議方法等)

第18条 ブロック会の決議は、当該地域ブロック内の各支部の支部長の過半数が出席し、出席者の過半数をもって行う。

2 支部長は、ブロック会に欠席する場合、副支部長を代理人としてその議決権を行使することができる。

(ブロック会の決議の省略)

第19条 支部長がブロック会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該地域ブロック内の各支部の支部長の全員が書面または電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨のブロック会の決議があったものとみなす。

(ブロック会の議事録と報告)

第20条 ブロック長は、ブロック会の議事について議事録を作成し、出席支部長の確認を経た上で、ブロック会開催後1か月以内に、支部支援グループ長に提出しなければならない。

(ブロック長・副ブロック長の選任等)

第21条 ブロック長の選任は、ブロック会の決議により決定する。

2 ブロック長は、副ブロック長を選任・解任する。

3 ブロック長・副ブロック長は、当該ブロック内の支部の支部長、副支部長、役員経験者で学友会員でなければならない。

4 新たなブロック長・副ブロック長が選任された場合は、選任後直ちに、新ブロック長・新副ブロック長の氏名、住所、電話番号、メールアドレス、卒業年、学科、選任日等の事項を記載した書面を、支部支援グループ長に提出しなければならない。

5 本グループがブロック長として不適格と判断した時は、当該ブロック長を辞任勧告する事ができる。

(ブロック長・副ブロック長の任期と職務)

第22条 ブロック長・副ブロック長の任期は原則1期2年とし、再任を妨げない。但し、最長4期8年を限度とする。

2 任期の満了前に退任したブロック長・副ブロック長の補充のために選任されたブロック長・副ブロック長の任期は、前任者の残存期間とする。

3 ブロック長・副ブロック長は以下の職務を行う。

- (1) 地域ブロック会の開催
- (2) 全国ブロック会への出席
- (3) 担当支部への支援、情報伝達
- (4) 支部総会開催の要請

(ブロック長・副ブロック長の退任)

第23条 ブロック長・副ブロック長が次の各号のいずれかに該当する場合は、退任する。

- (1) 任期満了

- (2) 死亡
- (3) 辞任
- (4) 解任
- (5) その他、特別の事情があるとき

(ブロック長・副ブロック長の辞任)

第24条 ブロック長・副ブロック長が辞任しようとする場合は、速やかに支部支援グループ長に届けるものとする。

第5章 全国ブロック長会議

(全国ブロック長会議の構成)

第25条 全国ブロック長会議は、ブロック長の全員をもって構成する。

(全国ブロック長会議の開催)

第26条 全国ブロック長会議は、定例全国ブロック長会議と臨時全国ブロック長会議とする。

- 2 定例全国ブロック長会議は、年1回開催する。
- 3 臨時全国ブロック長会議は、必要に応じて開催する。

(全国ブロック長会議の招集権者および議長)

第27条 全国ブロック長会議は、運営委員長が招集する。

- 2 全国ブロック長会議の議長は、運営委員長とする。
- 3 運営委員長に欠員、事故その他やむを得ない事由があるときは、運営委員会副委員長がその職務を代行する。

(全国ブロック長会議の招集手続)

第28条 全国ブロック長会議の招集通知は、各ブロック長に対し、全国ブロック長会議の会日の1か月前までに発する。但し、緊急の必要があるときは、ブロック長の過半数の同意を得て、この期間を短縮することができる。

- 2 前項の通知は、書面のほか、電磁的方法によることができる。なお、学友会ウェブサイトへの掲載を行った場合、掲載した時点をもって到達したとみなす。ブロック長は、学友会ウェブサイトを定期的に確認する義務を負う。
- 3 前2項の規定にかかわらず、ブロック長の全員の同意があるときは、招集手続を省略することができる。

(全国ブロック長会議の開催方法)

第29条 全国ブロック長会議は、対面による会議のほか、WEB会議システムでの開催または電磁的方法によることができる。

(全国ブロック長会議の決議方法等)

第30条 全国ブロック長会議の決議は、ブロック長の過半数が出席し、出席者の過半数をもって行う。賛否同数の場合は議長が決定する。

- 2 前項前段の場合において、議長は、全国ブロック長会議の議決に、出席者として表決に加わることはできない。
- 3 ブロック長は、全国ブロック長会議に欠席する場合、副ブロック長を代理人としてその議決権を行使することができる。

(全国ブロック長会議の決議の省略)

第31条 運営委員長が全国ブロック長会議の決議の目的である事項について提案した場合において、ブロック長の全員が書面または電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の全国ブロック長会議の決議があったものとみなす。

(全国ブロック長会議の議事録)

第32条 議長は、全国ブロック長会議の決議の議事について議事録を作成し、出席ブロック長の確認を経るものとする。

第6章 雑則

(報酬)

第33条 本内規に定める全ての役職者は、無報酬とする。

(支部長、ブロック長の会議体出席に要する補助費)

第34条 支部長のブロック会出席、またブロック長の支部総会、ブロック会、全国ブロック長会議に要する交通費、宿泊費、参加費などに関する補助費については、別に定める。

(本内規の運用上の疑義)

第35条 本内規の運用について疑義が生じた場合は、運営委員会の決議においてこれを決定する。
(改廃)

第36条 この内規の改廃は、常任幹事会の議を経て、幹事会の承認を得るものとする。

付則

- 1 この内規は、2025年3月11日から施行する。
- 2 この内規は、2025年3月22日から施行する。(第3条第7号の追加および号番号の繰下げ、第4条の変更)